

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	8,162,882	8,560,487	実質収支比率	9.8	13.1																																																																																																																																																
市町村名	芳賀町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,390,227	7,859,534	経常収支比率	84.0	83.5																																																																																																																																																
					首都	○	歳入歳出差引	772,655	700,953	(※1)	(84.0)	(88.7)																																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	316,504	95,119	標準財政規模	4,673,648	4,625,286																																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	456,151	605,834	財政力指数	0.98	1.05																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	16,030	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-149,683	93,697	公債費負担比率	9.3	9.7																																																																																																																																																
	17年国調(人)	16,367			山振	×	積立金	314,487	516,188	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	積立金取崩し額	280,000	200,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	16,245	第1次	22年国調	1,638	1,863	指数表選定	○	実質単年度収支	-108,662	409,885	実質公債費比率	7.1	7.6																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	16,122		17年国調	18.9	20.3	基準財政収入額	3,209,939	3,093,445	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																
	25.03.31(人)	16,242	第2次	22年国調	30.0	30.9	基準財政需要額	3,287,507	3,193,331	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	16,367		17年国調	4.437	4.448	標準税収入額等	4,174,287	4,017,866																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.7	第3次	22年国調	51.1	48.6	経常経費充当一般財源等	4,155,653	4,220,800																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.7		17年国調	-	-	歳入一般財源等	6,584,965	6,307,671																																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	70.23																																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	228																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	4,907																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,213,580	3,778,049																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,000	一般職員	147	457,611	3,113	うち公的資金	1,718,252	2,019,345																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	147,849	173,029																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	20	59,400	2,970	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,400	教育公務員	1	4,056	4,056	土地開発基金現在高	544,624	543,905																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,739,316	1,704,829																																																																																																																																																		
	議会議員	14	2,500	合計	148	461,667	3,119	財政調整基金	-	-																																																																																																																																																		
					ラスパイレシ指数		100.7	減債基金	-	-																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金	1,128,457	1,199,753																																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>芳賀町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>芳賀町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>芳賀町中上水道企業団</td> <td>(20)</td> <td>芳賀町農業公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>芳賀工業団地排水処理センター特別会計</td> <td>(5)</td> <td>芳賀町介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>芳賀町公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>芳賀町ロマン開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>芳賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>芳賀町宅地造成事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	芳賀町国民健康保険特別会計	(7)	芳賀町農業集落排水事業特別会計	(10)	芳賀町中上水道企業団	(20)	芳賀町農業公社				(2)	芳賀工業団地排水処理センター特別会計	(5)	芳賀町介護保険特別会計	(8)	芳賀町公共下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	芳賀町ロマン開発				(3)	芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	(6)	芳賀町後期高齢者医療特別会計	(9)	芳賀町宅地造成事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)												(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(15)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)												(16)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)												(17)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)												(18)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)												(19)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(4)	芳賀町国民健康保険特別会計	(7)	芳賀町農業集落排水事業特別会計	(10)	芳賀町中上水道企業団	(20)	芳賀町農業公社																																																																																																																																																			
(2)	芳賀工業団地排水処理センター特別会計	(5)	芳賀町介護保険特別会計	(8)	芳賀町公共下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	芳賀町ロマン開発																																																																																																																																																			
(3)	芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	(6)	芳賀町後期高齢者医療特別会計	(9)	芳賀町宅地造成事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																					
						(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																					
						(15)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(16)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)																																																																																																																																																					
						(17)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)																																																																																																																																																					
						(18)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)																																																																																																																																																					
						(19)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,512,475	55.3	4,322,039	87.4	普通税	4,309,038	95.5	107,542	議会費	107,864	1.5	-	107,864
地方譲与税	135,478	1.7	135,478	2.7	法定普通税	4,309,038	95.5	107,542	総務費	1,264,353	17.1	12,957	1,158,524
利子割交付金	3,359	0.0	3,359	0.1	市町村民税	1,407,493	31.2	107,542	民生費	1,737,819	23.5	-	977,392
配当割交付金	6,441	0.1	6,441	0.1	個人均等割	23,201	0.5	-	衛生費	735,214	9.9	76,972	681,143
株式等譲渡所得割交付金	10,335	0.1	10,335	0.2	所得割	652,696	14.5	-	労働費	1,568	0.0	-	350
地方消費税交付金	330,300	4.0	330,300	6.7	法人均等割	72,604	1.6	-	農林水産業費	544,579	7.4	70,889	431,149
ゴルフ場利用税交付金	7,451	0.1	7,451	0.2	法人税割	658,992	14.6	107,542	商工費	385,940	5.2	115,006	132,416
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,743,507	60.8	-	土木費	737,466	10.0	484,112	553,452
自動車取得税交付金	41,200	0.5	41,200	0.8	うち純固定資産税	2,741,116	60.7	-	消防費	299,636	4.1	10,033	282,371
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,887	0.9	-	教育費	956,179	12.9	186,253	868,040
地方特例交付金	9,532	0.1	9,532	0.2	市町村たばこ税	119,151	2.6	-	災害復旧費	9,758	0.1	-	9,758
地方交付税	527,820	6.5	77,568	1.6	鉱産税	-	-	-	公債費	609,851	8.3	-	609,851
普通交付税	77,568	1.0	77,568	1.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	154,322	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	295,930	3.6	-	-	目的税	203,437	4.5	-	歳出合計	7,390,227	100.0	956,222	5,812,310
(一般財源計)	5,584,391	68.4	4,943,703	99.9	法定目的税	203,437	4.5	-					
交通安全対策特別交付金	3,463	0.0	3,463	0.1	入湯税	13,001	0.3	-					
分担金・負担金	94,090	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	69,397	0.9	-	-	都市計画税	190,436	4.2	-					
手数料	11,051	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	693,869	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	407,311	5.0	-	-	合計	4,512,475	100.0	107,542					
財産収入	65,371	0.8	-	-									
寄附金	1,266	0.0	-	-									
繰入金	407,847	5.0	-	-									
繰越金	700,953	8.6	-	-									
諸収入	123,873	1.5	425	0.0									
地方債	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	8,162,882	100.0	4,947,591	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	99.1	96.2
(%) 年	98.8	95.0
合計	99.3	96.5
市町村民税	98.8	95.0
純固定資産税	99.3	96.4

区分	平成25年度	平成24年度
合計	791,586	150,493
下水道	252,736	115,086
上水道	26,102	2,590
市場	435	5,166
工業用水道	-	111
国民健康保険	146,180	95
その他	366,133	235

区分	平成25年度	平成24年度
合計	791,586	150,493
実質収支	791,586	150,493
再差引収支	252,736	115,086
加入世帯数(世帯)	26,102	2,590
被保険者数(人)	435	5,166
被保険者	146,180	95
1人当り	366,133	235

区分	平成25年度	平成24年度
合計	791,586	150,493
保険税(料)収入額	791,586	150,493
国庫支出金	146,180	95
保険給付費	366,133	235

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



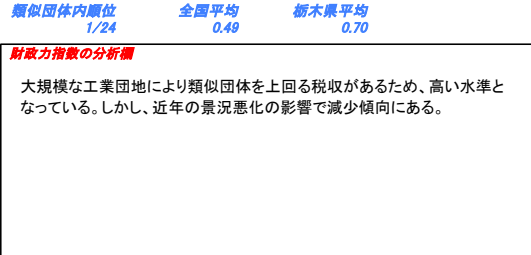
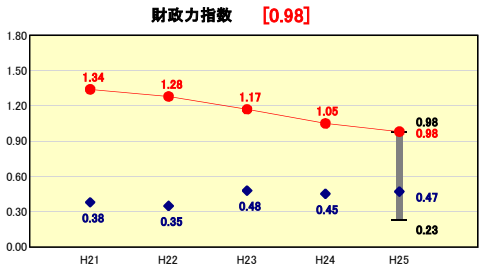
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,245	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,122	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,162,882	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,390,227	千円	市町村類型	H21 IV-0 H22 IV-0 H23 IV-1	
実質収支	456,151	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	4,673,648	千円			
地方債現在高	3,213,580	千円			

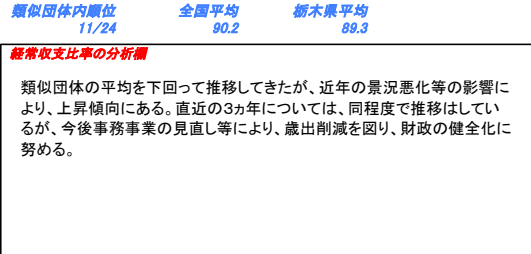
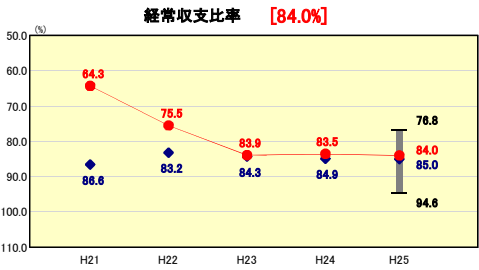


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

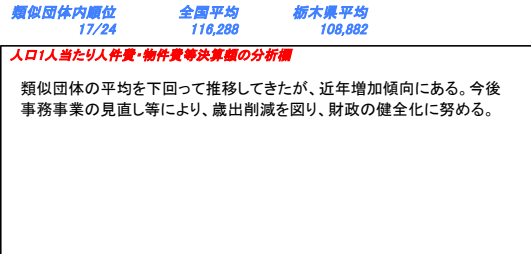
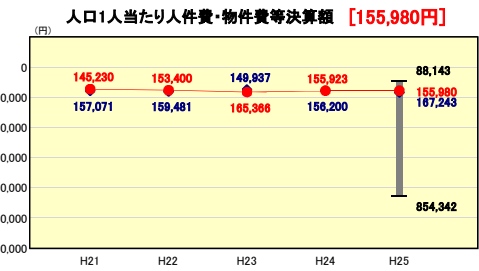
#### 財政力



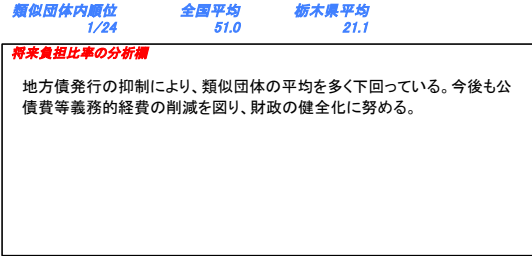
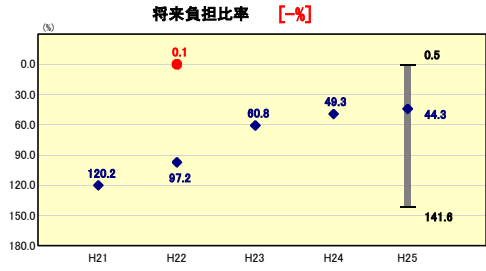
#### 財政構造の弾力性



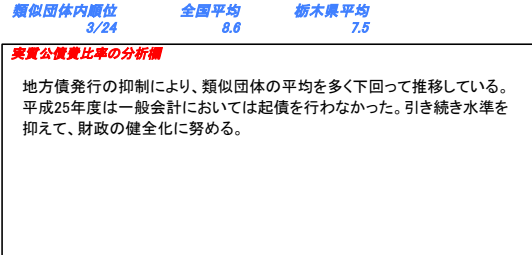
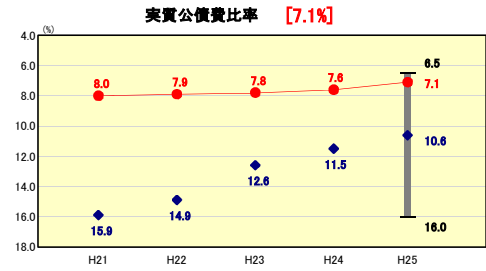
#### 人件費・物件費等の状況



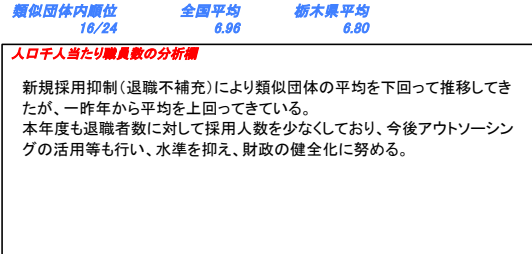
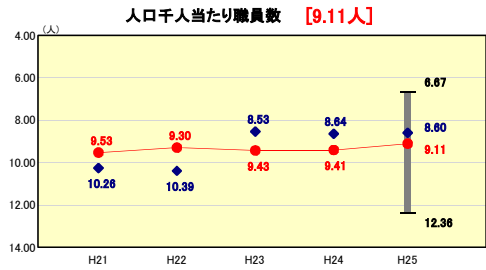
#### 将来負担の状況



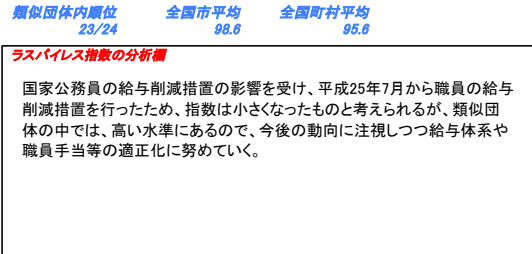
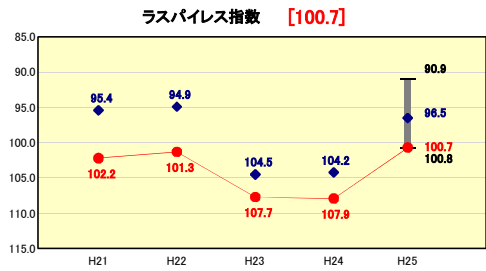
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

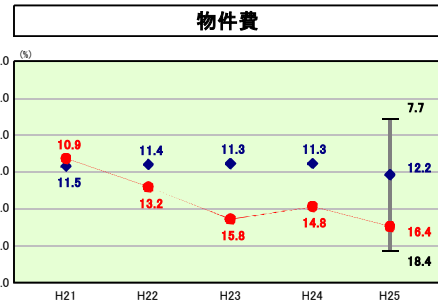
栃木県芳賀町

## 経常収支比率の分析

人口	16,245	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,122	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	70.23	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,162,882	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,390,227	千円	市町村類型	H21 IV-0 H22 IV-0 H23 IV-1	
実収収支	456,151	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	4,673,648	千円			
地方債現在高	3,213,580	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

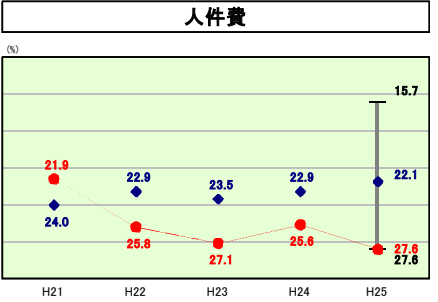
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 21/24 全国平均 13.7 栃木県平均 15.0

**物件費の分析欄**

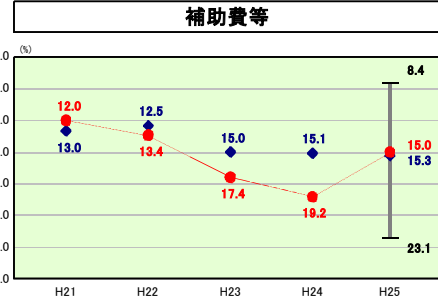
施設数の多さや老朽化による維持管理費の増や積極的なアウトソーシングの活用により、類似団体の平均を大きく上回っている。今後、老朽化施設の利用検討や維持管理費の適正化等によりコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 24/24 全国平均 23.7 栃木県平均 25.4

**人件費の分析欄**

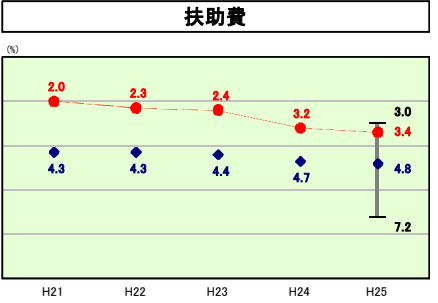
平成21年度までは、類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年は平均を上回っている。今後、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。



類似団体内順位 13/24 全国平均 10.0 栃木県平均 9.4

**補助費等の分析欄**

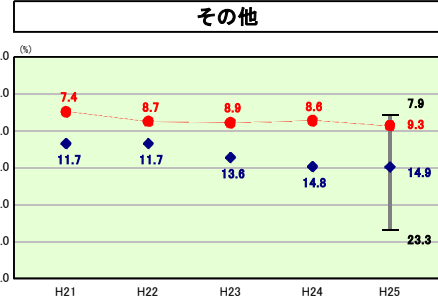
類似団体の平均程度で推移してきたが、H23から上回るようになってきた。しかし、各種団体への補助については、事業の目的や効果を総合的に判断し、公共的必要性・有効性・公平性の視点からあり方を検討し、適正化を図った結果、H25は類似団体同様の数字となった。今後も、より適正な内容となるようあり方を検討し、健全化に努めていく。



類似団体内順位 3/24 全国平均 11.3 栃木県平均 10.2

**扶助費の分析欄**

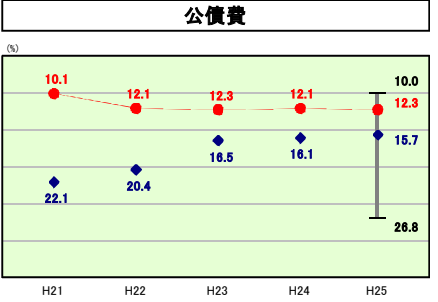
類似団体の平均を下回って推移しているが、近年、増加傾向にあり、また類似団体との差も着実に縮まってきているので、歳出の抑制に努めていく。ただし、医療費助成枠の拡大など事業の拡充を図っているものもあるため、今後も微増の傾向が考えられる。



類似団体内順位 3/24 全国平均 12.9 栃木県平均 13.3

**その他の分析欄**

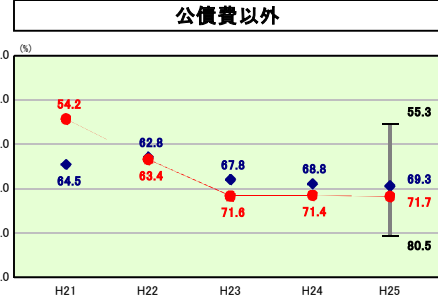
類似団体を下回って推移しているが、増加傾向にあるので、各事業会計の財政の健全化を図ることで、他会計繰出金を抑制し、水準を抑えるよう努めていく。



類似団体内順位 7/24 全国平均 18.6 栃木県平均 16.0

**公債費の分析欄**

地方債発行の抑制により、類似団体平均を下回って推移しているが、その差も縮まってきており、引き続き水準を抑え、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 15/24 全国平均 71.6 栃木県平均 73.3

**公債費以外の分析欄**

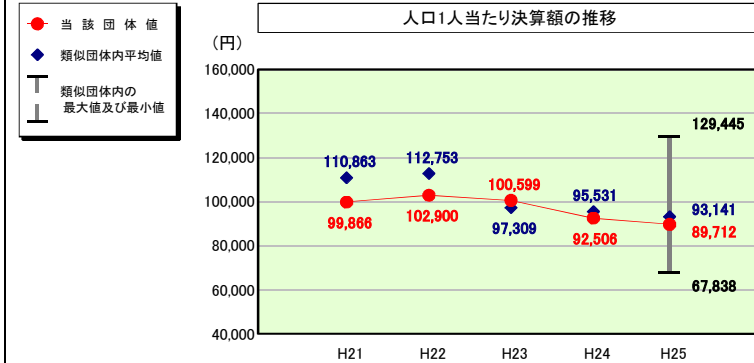
人件費、物件費等の増加により高い水準になった。今後は、事務事業の見直し等により水準を抑え、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県芳賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

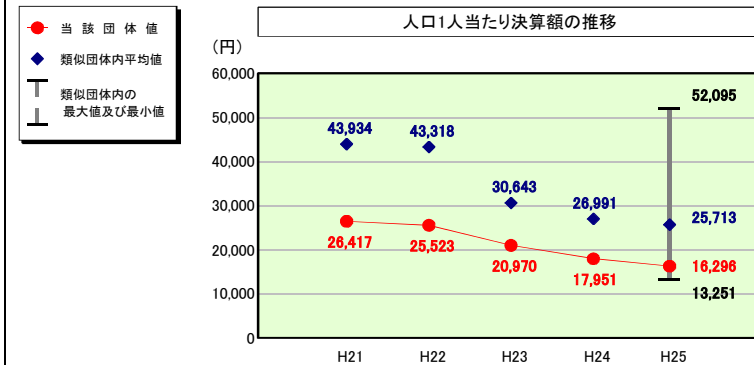
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,439,373	88,604	75,151	▲ 17.9
賃金 (物件費)	6,912	425	6,942	▲ 93.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,132	8,318	12,381	▲ 32.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,832	667	1,226	▲ 45.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,698	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,037	1,664	1,685	▲ 1.2
▲退職金	▲ 161,920	▲ 9,967	▲ 7,941	▲ 25.5
合計	1,457,366	89,712	93,141	▲ 3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.11	8.60	0.51
ラスパイレス指数	100.7	96.5	4.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

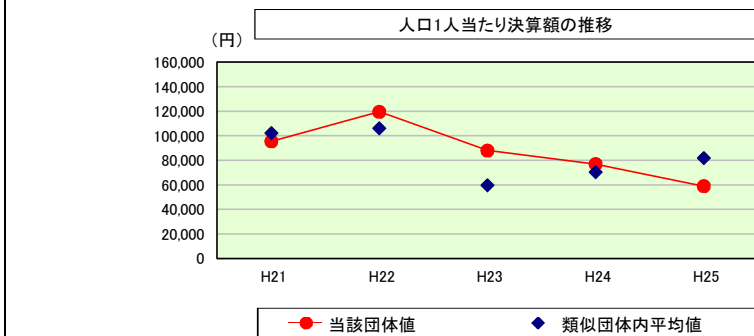


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	603,312	37,138	49,652	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,236	13,803	21,204	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,599	1,145	4,748	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,864	1,900	1,840	▲ 3.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 130,729	▲ 8,047	▲ 2,351	▲ 242.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 481,550	▲ 29,643	▲ 49,387	▲ 40.0
合計	264,732	16,296	25,713	▲ 36.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

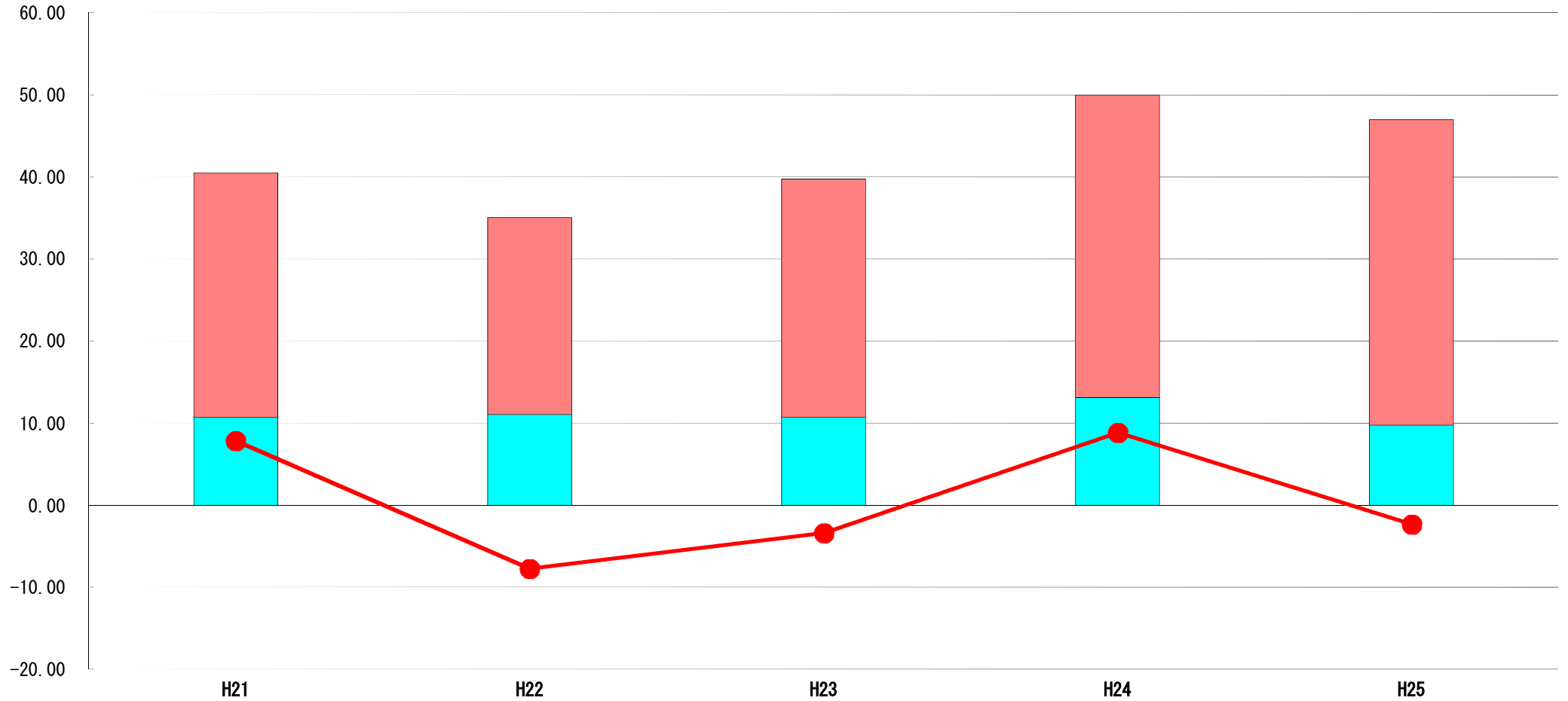
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,592,578	95,433	▲ 41.2	102,412	52.4	▲ 93.6
うち単独分	1,182,406	70,854	▲ 25.0	58,752	71.3	▲ 96.3
H22	1,981,130	119,597	25.3	106,194	3.7	21.6
うち単独分	1,061,565	64,085	▲ 9.6	51,075	▲ 13.1	3.5
H23	1,447,022	88,024	▲ 26.4	59,829	▲ 43.7	17.3
うち単独分	1,044,059	63,511	▲ 0.9	33,669	▲ 34.1	33.2
H24	1,259,688	76,965	▲ 12.6	70,582	18.0	▲ 30.6
うち単独分	952,640	58,205	▲ 8.4	36,117	7.3	▲ 15.7
H25	956,222	58,863	▲ 23.5	81,990	16.2	▲ 39.7
うち単独分	513,404	31,604	▲ 45.7	34,482	▲ 4.5	▲ 41.2
過去5年間平均	1,447,328	87,776	▲ 15.7	84,201	9.3	▲ 25.0
うち単独分	950,815	57,652	▲ 17.9	42,819	5.4	▲ 23.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		29.82	24.02	29.02	36.86	37.22
 実質収支額		10.69	11.04	10.70	13.10	9.76
 実質単年度収支		7.83	▲ 7.73	▲ 3.37	8.86	▲ 2.32

## 分析欄

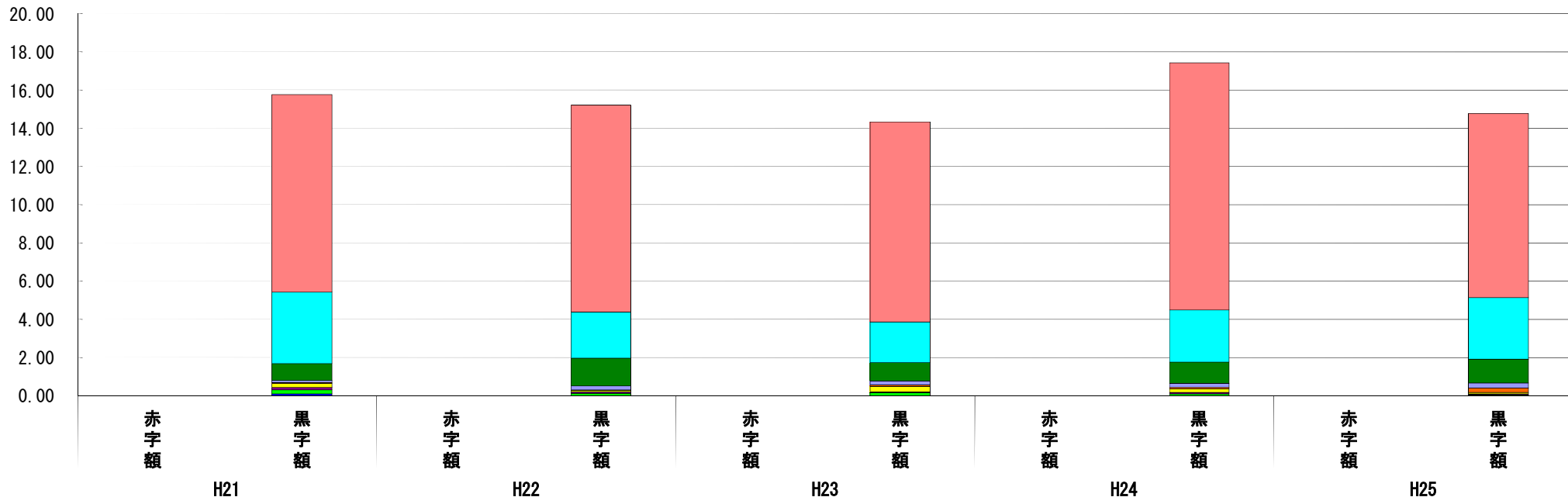
景況悪化により税収は低い水準にあるが、財政調整基金については、平成25年度も積み増すことができた。しかし、税収については、今後もしばらくは低い水準で推移すると見込まれるため、引き続き事務事業の見直し等を行い、歳出の削減を行い、実質単年度収支の水準を向上させ、かつ財政調整基金を積み増しできるように努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		10.35	10.84	10.49	12.93	9.65
芳賀町国民健康保険特別会計		3.73	2.42	2.12	2.74	3.22
芳賀町介護保険特別会計		0.90	1.45	0.96	1.11	1.24
芳賀町農業集落排水事業特別会計		0.10	0.20	0.22	0.20	0.25
芳賀町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.02	0.06	0.09	0.24
芳賀町公共下水道事業特別会計		0.20	0.08	0.29	0.19	0.08
芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計		0.12	0.09	0.04	0.07	0.06
芳賀工業団地排水処理センター特別会計		0.22	0.12	0.17	0.10	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

すべての会計において赤字はないが黒字が減少傾向にあり、引き続き健全な財政運営に努める。

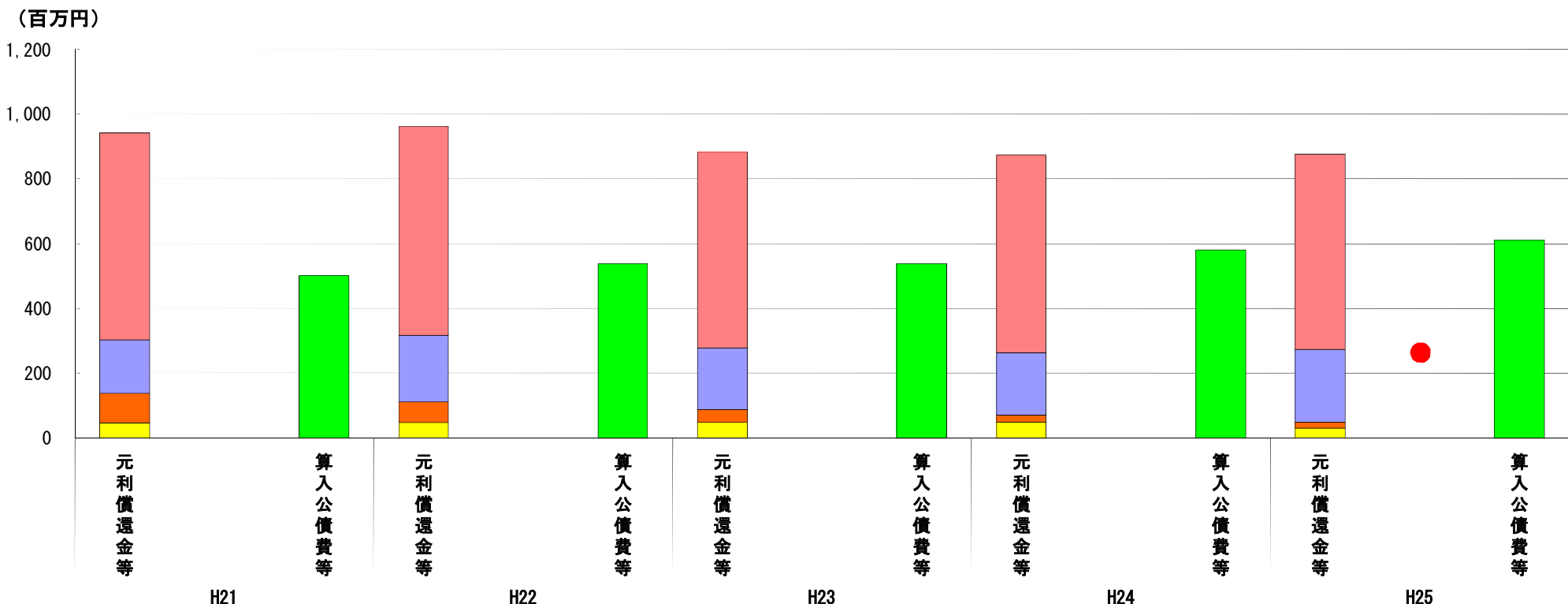
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県芳賀町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		639	644	604	611	603
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	206	190	192	224
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	64	40	22	19
	債務負担行為に基づく支出額		46	48	49	49	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		501	538	538	580	612
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		441	424	345	294	265

## 分析欄

地方債発行の抑制により、H22が元利償還金のピークとなり、H23以降は減少傾向となる。  
 公営企業についても同様なので、今後、公営企業に対する繰入金も減少する見込みである。  
 今後も大型投資事業の選択等により、地方債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

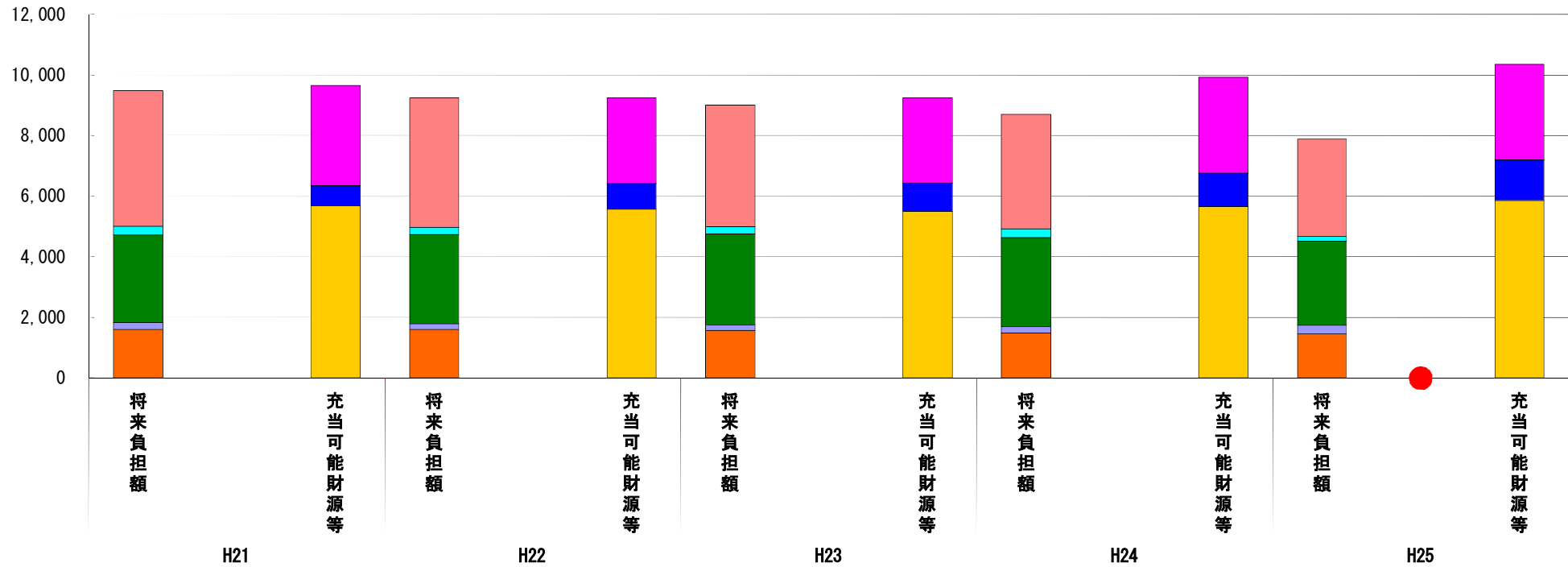
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県芳賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,474	4,273	4,019	3,778	3,214
	債務負担行為に基づく支出予定額		278	237	236	274	148
	公営企業債等繰入見込額		2,905	2,944	2,999	2,945	2,779
	組合等負担等見込額		219	193	185	210	281
	退職手当負担見込額		1,605	1,602	1,576	1,490	1,458
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,299	2,824	2,810	3,179	3,152
	充当可能特定歳入		674	848	930	1,104	1,346
	基準財政需要額算入見込額		5,684	5,569	5,502	5,653	5,859
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 177	7	▲ 226	▲ 1,240	▲ 2,477

## 分析欄

地方債発行の抑制により、H18が地方債残高のピークとなり、H19以降は減少傾向で将来負担比率は減少する見込みである。  
 今後も大型投資事業の選択により、地方債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。